

論文の内容の要旨

論文題目 インドネシア外島におけるフロンティア空間への移住と開拓

氏 名 小 泉 佑 介

2000年代以降のインドネシアでは、ジャワの工業発展が鈍化する中で、外島（スマトラやカリマンタンなど）における自然資源開発にも経済成長のエンジンが分散している。外島経済が自然資源開発に特化するかたちで展開する中で、近年とりわけ注目を集めているのが、世界的な油脂需要の増加によるパーム油産業の興隆である。本研究では、パーム油産業の興隆が、外島のフロンティア空間にいかなる経済的利益をもたらすのか、またどのような主体がこうした利益を享受することができるのか、その結果として既存の社会階層にどのような変化を生じさせるのかを検討していく。とりわけ本研究の視点は、アブラヤシ農園開拓が進む地域に大量の移住者が流入することで、フロンティア空間と呼ばれる新たな空間が形成されている点に据えられる。

I章では、東南アジア農業・農村研究を整理し、本研究の位置づけと分析アプローチを提示する。東南アジア農業の地帯区分は、生態環境や土地利用の観点から9つに分けることができ、本研究が対象とするインドネシア外島は、東南アジアの中でもヒト・モノ・資本の流動性（モビリティ）が非常に高い湿潤島嶼区（低位部）に位置付けられる。人口が希薄で大部分が未利用地である湿潤島嶼区（低位部）には、木材資源や農業用地を求めて大量の人口が流入し、それによって、移住者を中心とするフロンティア空間が創出される。さらにその空間内部には、出自を異にする多様なエスニック集団や多様な業種の人達が入り混じり、新たな社会が形成される。本研究が注目するのは、フロンティア空間における個々の移住者の生業変化に伴う社会階層の上昇移動という現象である。特にアブラヤシ栽培の開拓空間では、移住者は主に農園労働あるいは個人農園経営に従事しているが、その生業構造は必ずしも固定的なものではなく、出稼ぎ労働者として移住してきた人々が移住後に個人農園経営

へ参入し、さらに経営規模を拡大させることで地主への転身も可能となる。こうした移住者による社会階層の上昇移動という現象は、アブラヤシ栽培の拡大に伴う外島の農村社会変動として重要な意味を持つにも関わらず、従来の研究において、そのプロセスに関する詳細な検討はなされてこなかった。そこで、本研究では、フロンティア空間の生業変化という観点から、空間内部の社会変動を検討する。

II 章では、インドネシアにおけるパーム油産業の特徴を把握し、移住者というアクターに注目する意義を提示する。インドネシアにおけるパーム油産業は、パーム油の加工・精製部門の成長によって産業の高度化を達成したマレーシアに比べると、依然として広大な未利用地の開拓と豊富な低賃金労働力に優位性を持つ構造にとどまっている。こうした量的な拡大による成長を、最上流のアブラヤシ栽培において支えているのは、企業による大農園だけでなく、個人農園が大きな役割を担っている。インドネシアにおいて、こうしたアブラヤシ個人農園が拡大するきっかけとなったのは、政府による入植プロジェクトであった。しかし、1990 年代以降は、むしろ政府の支援を受けない独立系の個人農園が拡大している。独立系の個人農園経営への参入経路は、(1) 既存農家による作物転換と、(2) 自発的な移住者が未利用地を開拓することでアブラヤシ個人農園経営を始めるパターンに大別できる。既存の農家については、従来作物の栽培地にアブラヤシを取り入れるといった適応的の反応を見せていることが明らかとなっているが、開拓地における移住者のアブラヤシ個人農園経営の動態については、未だ詳細な研究がなされていない。こうした背景から、本研究では移住者による個人農園経営への参入と経営規模の拡大プロセスに着目し、その動態を詳細な現地調査から明らかにすることを主題とする。

III 章では、インドネシアにおける農園作物栽培の歴史的背景と、アブラヤシ栽培に関わる制度の変遷を整理した上で、1980 年代以降の企業と個人農園のアブラヤシ栽培の空間的な展開過程を分析する。インドネシアの外島では、オランダ植民地期の 19 世紀末から民間企業によるタバコやゴムの農園開発が急速に進んだが、アブラヤシ栽培が顕著な拡大を見せるのは、スハルト政権期（1968～1998 年）に入ってからであった。アブラヤシ栽培に関わる政府の政策方針として、1970 年代までは国营農園の生産性向上に加え、貧農や土地なし住民を個人農園経営者へ育成することを目的とした入植プロジェクトの実施により、アブラヤシ産業全体の基盤強化を目指した。1980 年代以降は、アブラヤシ栽培面積の拡大を牽引する主体が、国营企業から民間企業へ、PIR プロジェクトの参加者から一般の農家や移住者へと変化した。こうした制度変遷の中で、アブラヤシ栽培は空間的な偏在から全国的な拡大へと繋がり、1990 年代以降はスマトラを筆頭に、カリマンタンやスラウェシなどでも企業農園や個人農園が増加した。また、2000 年代のスマトラでは、企業のアブラヤシ栽培の拡大がやや減速する一方、個人農園の栽培面積が企業の栽培面積を上回る州が現れはじめた。このように、湿潤島嶼区（低位部）に位置づけられる外島の中でも、特にスマトラはアブラヤシ栽培の先進地域であり、その社会変動を分析することは、今後の他地域が進む方向性を知る上でも重要となる。

IV 章では、リアウ州の歴史的・地誌的背景を概観し、1980 年代以降のアブラヤシ栽培面積の拡大による移住者の増加と、それに伴う出生地別・民族別人口構成の変化を、人口センサス個票データの分析から明らかにする。今日のリアウ州の領域に広がる丘陵・低湿地帯は、長いあいだ開発の手が入らない人口希薄な地域であった。20 世紀に入るとゴム栽培やココヤシ栽培、木材伐採といった経済機会の拡大に伴い、スマトラ各地やカリマンタン、スラウェシから多くの移住者が継続的に流入した。特に 1980 年代以降のアブラヤシ産業の興隆は、リアウ州への大規模な移住者の流入を引き起こした。同産業の成長を農園労働者や個人農園経営者として支えたのは、主に国内移住政策によるジャワ島からの移住者と、北スマトラ州から移住者である。2010 年時点において、アブラヤシ栽培を主軸に据える農園作物部門は、リアウ州の就業者全体の実に 40%近くが従事する一大産業に発展している。このように、アブラヤシ農園が集積する地域では、移住者を中心とする就業構造にドラスティックな変化が生じ、それが既存の先住民社会にも変化を迫るほどの影響をもたらしている。

V 章では、北スマトラ州からの移住者が過半を占めるシアク県カンディス郡の LB 村の事例を分析する。LB 村では、1980 年代半ばに民間企業が大規模な農園を開設し、移住者はその周辺の土地を開拓することで、個人農園経営に参入した。LB 村では、移住直後の主な収入源が個人農園経営であった移住者と、農園労働等であった移住者に大別でき、それぞれが異なる経緯で個人農園経営に参入し、一部は中規模・大規模経営に上昇した。個人農園の経営規模の拡大を可能にした条件は、以下の 2 点が挙げられる。第 1 に、地価が低い 1990 年代までに LB 村の土地を取得した移住者は、移住直後から個人農園経営に参入した世帯主だけでなく、農園労働者等も、経営規模の拡大が可能であった。第 2 に、移住後に追加的な資金を確保する必要があり、銀行からの融資や土地の転売、副業としての個人事業による追加収入が求められた。2000 年代以降の LB 村では、ほぼすべての土地が開拓されており、もはや個人農園経営への参入を目指して LB 村へ移住してくる者は存在せず、1990 年代までの状況に比べると、労働者群と個人農園経営者群の生業構造は固定化しつつある。

VI 章では、北スマトラ州と州境を接するロカン・ヒリル県の旧バガン・シネンバ郡の BSK 町の事例を分析する。旧バガン・シネンバ郡では、1980 年代半ばに企業農園だけでなく、PIR プロジェクトが実施され、加えて多くの自発的な移住者も流入した。BSK 町においても、移住直後から個人農園経営を主な収入源とした者と、移住直後は農園労働で生計を立てていた者に分けられる。このうち土地の取得に成功した者は、ほぼすべてが、最初は小規模経営から始まり、その後は段階的に土地を追加取得することで、経営規模を拡大させていた。移住者による個人農園経営の規模拡大を可能にした条件として、以下の 3 点を指摘することができる。第 1 に、入植プロジェクトの土地を取得することが、その後の経営規模の拡大を可能にしていた。第 2 に、地価が安い段階で土地を取得することが、その後の経営規模の拡大に大きく影響していた。第 3 に、農園労働や個人事業の収入によって、追加資金を確保することが、経営規模を拡大するための条件であった。入植プロジェクトを起点とする旧バガン・シネンバ郡では、その参加者と自発的な移住者が土地の売買を通じてまじりあう中で、

新たなフロンティア空間としての社会を形成していった。

VII 章では、2つの事例から得られた知見を整理し、本研究の研究課題である開拓地域でのアブラヤシ産地の形成と成熟プロセスについて考察を加える。20世紀に入るまで人口希薄な地域であったリアウ州では、アブラヤシ栽培のように、一定の現業労働力を必要とし、かつ個人による農園経営への参入が可能な資源開発が、1980年代から急速に進行したことによって、多くの移住者を引き付けた。移住者は、移住直後から個人農園経営を目的としていた者だけでなく、農園労働等を目的として移住してきた者も、賃金や副収入を蓄積することで、個人農園経営への参入が可能であった。さらに、移住者による個人農園経営は、個々の社会背景や移住動機、移住後の生計戦略、個人農園経営の資金源といった、様々な条件下で複雑に展開しつつも、経営規模の拡大を共通目標とする中で、地域全体の土地開拓が進み、経営者の一部は10haを超える大規模経営に達した。

2つの事例において注目すべきは、経営規模の拡大を目指す個人農園経営者が、事例地域における開拓可能な土地が減少する中で、外部の土地を取得する傾向を見せたことである。リアウ州では、開拓地への移住者の流入によってアブラヤシ産地が形成され、個々の個人農園経営者が地域内での経営規模の拡大を目指し、開拓可能な土地が限界を迎えると、新たな土地を求めるといった開拓行動が繰り返されてきたといえよう。アブラヤシ栽培は、生態環境の破壊や土地所有権の対立といった課題を内包しつつも、産地において一定の雇用を創出し、個人農園経営によって所得の向上が可能となるため、未利用地の開拓に関する法的拘束力が弱い現状においては、こうした移住者の開拓行動は、今後も継続していくと考えられる。